

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2011/12/30	2012/9/28	2012/10/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,455.35	8,870.16	8,933.06	11,408.17	2010/4/5	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	12,217.56	13,437.13	13,107.21	13,661.87	2012/10/5	9,614.32	2010/7/2
円/ドル	円	76.91	77.96	79.65	94.99	2010/5/4	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

週初、一時調整する局面はみられたものの、その後は日銀による追加金融緩和策への期待からレンジ内で揉み合う展開。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲69.62円(▲0.77%)、TOPIXが▲13.16ポイント(▲1.74%)と週初、一時調整する局面はみられたものの、その後は日銀による追加金融緩和策への期待からレンジ内で揉み合う展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、小売業、サービス業、水産・農林業など8業種が上昇する一方、電気・ガス業、鉱業、ガラス・土石製品など25業種が下落しました。週明け22日の日本株市場は、先々週末のNYダウが200ドル超下落したことを受けて下げて始まったものの、日銀による追加金融緩和策への期待が高まる中、79円台後半まで円安ドル高が進んだことなどから持直す展開となり、一時8,800円台まで下落した日経平均も引けにかけて9,000円台まで戻しました。その後週末にかけては、今後本格化する日本企業の決算発表で業績下方修正が相次ぐとの見方が上値を抑える一方、日銀の追加金融緩和策への期待からドル円が約4ヵ月振りに80円台にのせるなど円安が進んだことがサポート要因となり、レンジ内で揉み合う展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
10月30日	Tue	日本	日銀、政策委員会・金融政策決定会合		
			失業率	9月	4.2%
			全世帯家計調査 消費支出(前年同月比)	9月	1.8%
			鉱工業生産(前月比)	9月	-1.6%
10月31日	Wed	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	8月	0.44%
			消費者信頼感指数	10月	70.3
10月31日	Wed	米国	シカゴ購買部協会景気指数	10月	49.7
			ADP雇用統計	10月	162千人
			非農業部門労働生産性	7-9月期	2.2%
11月1日	Thu	ISM製造業景況指数	10月	51.5	
		中国 製造業PMI	10月	49.8	
11月2日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	10月	114千人
			失業率	10月	7.8%
			製造業受注指数	9月	-5.2%

決算発表予定 他	国	決算発表
	日本	決算発表 : 10/29 ルネサスエレクトロニクス、関西電力、野村ホールディングス、ホンダ 10/30 JT、日立製作所、スカイマーク、コマツ、富士重工業、オリエンタルランド、SMBC日興証券 10/31 日本郵船、三菱地所、三菱電機、住友商事、NTTデータ、パナソニック、ソフトバンク、富士通、京セラ 11/1 アステラス製薬、丸紅、ソニー、シャープ 10/2 三菱商事、伊藤忠商事、三井物産、大和証券グループ本社
	米国	決算発表 : 10/30 ファイザー、フォード・モーター 10/31 ゼネラル・モーターズ(GM)、タイム・ワーナー 11/1 エクソンモービル、スターバックス 11/2 シェブロン

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 好材料出尽くしから、軟調な展開を想定 ~

今週の日本株市場は、30日に開催される日銀金融政策決定会合での追加金融緩和策への期待感が高いものの、事前の報道などからかなりハードルが上がっているため、発表後には材料出尽くし感から、軟調な展開を想定しています。来月の6日に行われる米国の大統領及び議会選挙の行方が不透明であることや、先々週の前半から日経平均先物を大きく買い越してきた米系の外資系証券が、週末には売り越しに転じてきたことも、裁定買残が直近で約1.8兆円と5ヵ月半振りの高水準にある中では、下押し要因と見ています。経済指標では、米国で30日に発表されるS&P/ケース・シラー住宅価格指数、消費者信頼感指数、1日のISM製造業景況指数、2日の雇用統計、中国では1日の製造業PMI、日本では30日の鉱工業生産などが重要と考えていますが、中でも雇用統計は6日に行われる大統領選挙に大きな影響を及ぼすため、特に重要と見ています。また、米国の決算発表では、30日のフォード・モーター、1日のエクソンモービル、スターバックス、日本では、29日の関西電力、ホンダ、30日の日立製作所、コマツ、31日の日本郵船、パナソニック、ソフトバンク、1日のソニー、2日の三井物産などに注目しています。